

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 大森屋

上場取引所 大

コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 稲野 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中田 勝

TEL 06-6464-1198

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	5,006	△0.4	339	△11.5	344	△11.7	188	△16.5
22年9月期第1四半期	5,025	△7.5	384	△8.8	390	△7.2	225	△2.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	37.07	—
22年9月期第1四半期	44.37	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	12,811	9,366	73.1	1,844.43
22年9月期	12,036	9,276	77.1	1,826.73

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 9,366百万円 22年9月期 9,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,460	0.0	200	△6.2	210	△5.2	110	△3.9	21.66
通期	16,800	0.2	420	2.9	430	2.6	220	5.6	43.32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期1Q	5,098,096株	22年9月期	5,098,096株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	20,028株	22年9月期	20,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年9月期1Q	5,078,068株	22年9月期1Q	5,079,648株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する注記は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、【添付資料】P.2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復は続いているものの、円高の進展に伴う輸出の減速や、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態が続いております。

当業界におきましても、実質所得の減少に伴う消費者の低価格志向、節約志向は根強く、需要の回復は見られませんでした。

このような状況のもと、当社では新製品の開発、新規取引先の開拓、既存取引先との深耕に注力するとともに、採算重視の販売施策を推し進めてまいりました。

その結果、当第1四半期の売上高は5,006百万円(前年同期比0.4%減)となりました。利益面におきましては、営業利益339百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益344百万円(前年同期比11.7%減)、四半期純利益は188百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、有明産一番摘みの海苔を使用した高品質の新製品や歯切れの良い加工方法を採用入れた手巻き寿司用の焼のり製品が好調に推移し、売上高は1,784百万円(前年同期比5.9%増)となりました。進物品につきましては、1,073百万円(前年同期比9.5%減)となり、ふりかけ等は、新製品の寄与はあったものの既存品が振るわず970百万円(前年同期比3.7%減)となりました。業務用海苔につきましては、新規取引先の開拓等により1,166百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて775百万円増加し、12,811百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて795百万円増加し、10,025百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が996百万円、現金及び預金が405百万円それぞれ増加したこと、及び原材料及び貯蔵品が550百万円、製品が81百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて20百万円減少し、2,786百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて671百万円増加し、2,810百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加443百万円とその他流動負債の増加242百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて13百万円増加し、634百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて89百万円増加し、9,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金が86百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて405百万円増加し3,023百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は518百万円(前年同四半期比223百万円減)となりました。これは主に売上債権の増加額996百万円があったものの、税引前四半期純利益335百万円、たな卸資産の減少額631百万円、仕入債務の増加額456百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24百万円(前年同四半期比9百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は89百万円(前年同四半期比1百万円増)となりました。これは配当金の支払額89百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、当第1四半期会計期間末より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。これにより環境対策引当金繰入額8,749千円を特別損失に計上し、固定負債の「環境対策引当金」として表示しております。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税引前四半期純利益が8,749千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,248,709	2,843,692
受取手形及び売掛金	3,692,856	2,696,039
製品	549,240	630,488
仕掛品	110,191	110,298
原材料及び貯蔵品	2,325,495	2,875,908
その他	98,514	73,250
流動資産合計	10,025,007	9,229,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,072,984	2,066,834
減価償却累計額	△1,598,231	△1,588,938
建物(純額)	474,753	477,895
土地	1,517,542	1,517,542
その他	1,882,289	1,889,207
減価償却累計額	△1,591,652	△1,583,361
その他(純額)	290,637	305,846
有形固定資産合計	2,282,933	2,301,285
無形固定資産		
投資その他の資産	78,643	87,332
投資有価証券	191,585	184,574
会員権	51,700	51,700
その他	214,548	214,604
貸倒引当金	△33,050	△33,050
投資その他の資産合計	424,783	417,828
固定資産合計	2,786,359	2,806,447
資産合計	12,811,367	12,036,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,364,491	921,231
未払法人税等	131,000	96,000
賞与引当金	46,218	95,507
その他	1,269,225	1,026,773
流動負債合計	2,810,934	2,139,512
固定負債		
退職給付引当金	303,808	297,972
役員退職慰労引当金	319,758	320,245
環境対策引当金	8,749	—
その他	1,978	2,120
固定負債合計	634,293	620,337
負債合計	3,445,228	2,759,849

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,513,030	7,426,355
自己株式	△19,672	△19,672
株主資本合計	9,351,569	9,264,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,569	11,381
評価・換算差額等合計	14,569	11,381
純資産合計	9,366,138	9,276,276
負債純資産合計	12,811,367	12,036,126

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,025,271	5,006,498
売上原価	3,010,045	3,029,581
売上総利益	2,015,226	1,976,916
販売費及び一般管理費	1,631,120	1,637,169
営業利益	384,105	339,746
営業外収益		
受取利息	404	48
受取配当金	2,008	2,086
為替差益	650	—
雇用助成金受入	1,680	1,783
雑収入	1,261	1,228
営業外収益合計	6,004	5,145
営業外費用		
為替差損	—	579
雑損失	—	16
営業外費用合計	—	596
経常利益	390,109	344,296
特別損失		
固定資産除却損	231	14
環境対策引当金繰入額	—	8,749
特別損失合計	231	8,763
税引前四半期純利益	389,878	335,532
法人税、住民税及び事業税	146,584	127,153
法人税等調整額	17,920	20,144
法人税等合計	164,504	147,297
四半期純利益	225,374	188,235

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	389,878	335,532
減価償却費	40,346	36,819
受取利息及び受取配当金	△2,412	△2,134
為替差損益(△は益)	△650	567
固定資産除却損	231	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,707	△49,289
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,112	△487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,415	5,836
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	8,749
売上債権の増減額(△は増加)	△1,021,276	△996,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	827,588	631,767
仕入債務の増減額(△は減少)	388,235	456,408
その他の資産・負債の増減額	193,047	180,492
小計	764,807	607,461
利息及び配当金の受取額	2,778	2,300
預り敷金及び保証金の受入による収入	98	98
預り敷金及び保証金の返還による支出	△292	△240
法人税等の支払額	△24,844	△90,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,548	518,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,423	△23,774
有形固定資産の売却による収入	—	367
投資有価証券の取得による支出	△1,657	△1,696
その他	△204	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,284	△24,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87,251	△89,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,251	△89,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	650	△567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	621,662	405,016
現金及び現金同等物の期首残高	1,860,617	2,618,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,482,279	3,023,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
家庭用海苔	809,781	29.5	908,364	30.8	12.2
進物品	439,259	16.0	523,579	17.8	19.2
ふりかけ等	581,158	21.1	548,360	18.6	△5.6
業務用海苔	909,942	33.1	961,650	32.6	5.7
その他	8,048	0.3	5,457	0.2	△32.2
合計	2,748,189	100.0	2,947,412	100.0	7.2

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

③販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
家庭用海苔	1,685,638	33.5	1,784,880	35.7	5.9
進物品	1,185,767	23.6	1,073,043	21.4	△9.5
ふりかけ等	1,008,066	20.1	970,950	19.4	△3.7
業務用海苔	1,133,255	22.6	1,166,455	23.3	2.9
その他	12,543	0.2	11,169	0.2	△11.0
合計	5,025,271	100.0	5,006,498	100.0	△0.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事㈱	1,770,178	35.2	1,866,652	37.3
伊藤忠商事㈱	1,283,756	25.5	1,336,275	26.7